

■ 会社の概要 (2024年10月1日現在)

商 号	株式会社 ノジマ(コード:7419)
英 文 名	Nojima Corporation
設 立	1962年4月
資 本 金	6,330百万円
役 員	●取締役 兼 代表執行役 社長 野島 廣司 ●取締役 (社 外) 平本 和生 ●取締役 兼 代表執行役 副社長 福田 浩一郎 ●取締役 (社 外) 高見 和徳 ●取締役 兼 代表執行役 専務 温盛 元 ●取締役 (社 外) 山田 隆持 ●取締役 兼 常務執行役 國井 弘文 ●取締役 (社 外) 堀内 文子 ●取締役 兼 執行役 山根 純一 ●取締役 (社 外) 池田 匡紀 ●取締役 兼 執行役 石原 彩子 ●取締役 (社 外) 柴原 多 ●取締役 兼 執行役 幡野 裕明 ●取締役 (社 外) 林 文子 ●執行役 井上 幸夫 ●執行役 稲垣 健志 ●執行役 佐藤 徳之 ●執行役 安間 大悟
従業員数 社員	11,831名 / 契約社員・パートタイマー 4,520名(連結) (2024年9月30日現在)

■ 株主優待のご案内

株主優待券 3月31日および9月30日現在で議決権を有する株主に対し、年2回贈呈

利 用 方 法 現金、Jデビットカードによる支払いの場合には優待割引券の使用により購入金額の10%が割引になります。またクレジットカード、JCB・VISAデビット・ノジマエボスカード、ノジマショッピングクレジット、ノジマジャックスカードによる支払いの場合には優待割引券の使用により購入金額の8%が割引になります。但し、ノジマオンラインでの購入の場合は後日ノジマオンラインポイントにてポイント返還、または相当額を銀行振込にて割り戻します。詳細については、株主優待券同封書類をご参照ください。

有 効 期 限 ● 3月31日発行基準の優待割引券 / 翌年1月31日まで有効 ● 9月30日発行基準の優待割引券 / 翌年7月31日まで有効

取 扱 店 舗 ● 株式会社ノジマの全店舗 (詳しくは当社ホームページ (https://www.nojima.co.jp) をご参照ください)
● ノジマオンライン※店舗のない地域にお住まいの株主で、ご優待割引券を使用して、当社の取り扱い商品をお買い求めになりたい方は、ノジマオンラインでのご利用をお薦めします。



スポーツを通じて日本を元気に



株式会社 ノジマ 〒220-0005 神奈川県横浜市西区南幸一丁目1番1号 JR横浜タワー25階(受付)
TEL.045-228-3546(代) FAX.050-3116-1250
「投資家のみなさま」問い合わせアドレス info@nojima.co.jp

- IR情報Webサイト https://www.nojima.co.jp/ir/
IR情報ページでは、決算短信、有価証券報告書等のIR関連資料、株式事務に関する情報といった株主・投資家の皆様のための情報をご覧いただけます。
- ノジマオンライン ホームページURL https://online.nojima.co.jp/
- ノジマのプライベートブランド「ELSONIC(エルソニック)」ホームページURL https://www.elsonic.nojima.co.jp/

株主アンケート



■ 株主メモ

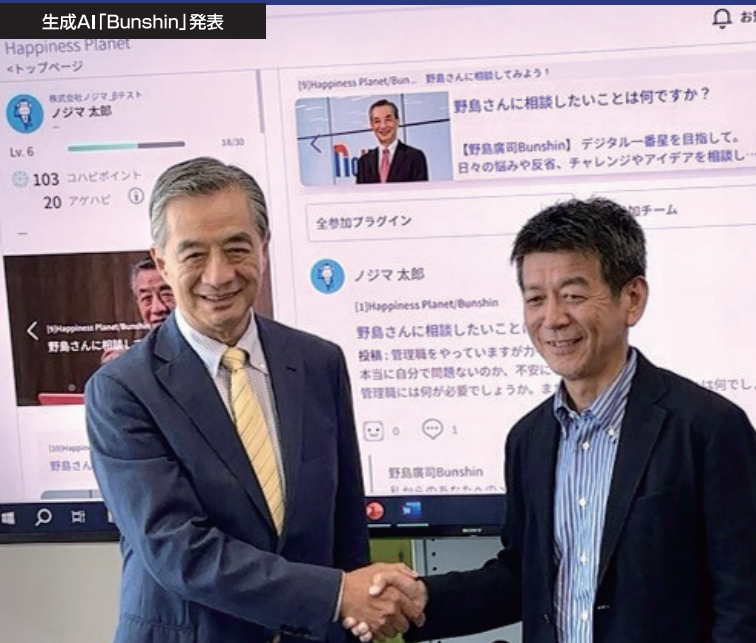
決 算 期	毎年3月31日に決算を行います。
定 時 株 主 総 会	毎年6月に開催いたします。
基 準 日	3月31日
中間配当基準日	9月30日(中間配当を実施する場合)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 / 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (お問い合わせ先) 〒137-8081 / 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
公 告 掲 載	電子公告 公告掲載URL https://www.nojima.co.jp/ir/ ※やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。



第63期 株主通信

中間報告 (2024年4月1日 ▶ 2024年9月30日)

証券コード 7419



■ノジマグループの志

デジタル一番星
☆
お客様に喜ばれて

デジタルGS4を普及させ、日本の発展に貢献する。

Goods・Solution【Support／Service／Setting／Soft】

■全員経営理念

～お客様にさらに信頼されるノジマへ～

- 社会に貢献する経営
- オープンで公正な経営
- 独創的で革新的な経営
- 人間愛がある経営
- 向上心がある経営



■ 株主の皆様へ	P. 2	■ 財務ハイライト	P. 9
■ トップメッセージ	P. 3～4	■ 決算の概況	P. 10
■ 新店紹介／店舗数推移	P. 5～6	■ 会社の概要／株主メモ／株主優待のご案内	P. 11
■ トピックス	P. 7～8		

■株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、ノジマ第63期(2025年3月期)の中間報告をお届けするにあたり、ノジマグループの業績概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計におけるわが国の経済は、物価の上昇がようやく和らぎ始め、緩やかにではありますが、景気の回復の兆しが見えてきました。しかしながら、中国経済の不透明さや中東情勢の緊張感が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況の中で、当社株式会社ノジマは創業65周年を迎えますが、時代が大きく変化する中で「デジタル一番星」と「お客様感動No.1」というパーパスを常に追い求めてきました。そのパーパスを実現するためにも、私たちは「楽しく選びやすい売場」を作り、お客様の心に寄り添ったコンサルティングセールスの接客を心がけてきました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は393,106百万円（前年同四半期比109.8%）、営業利益は19,968百万円（前年同四半期比147.8%）、経常利益は21,448百万円（前年同四半期比146.2%）、親会社株主に帰属する中間純利益は14,198百万円（前年同四半期比154.4%）となりました。

また、ノジマグループの経営指標として重要視しておりますEBITDA（※）は、34,888百万円（前年同四半期比131.7%）となりました。
（※）EBITDA＝経常利益＋支払利息＋社債利息＋減価償却費＋のれん償却額－持分法による投資損益

創業100周年に向かって、これからもグループの総合力を高めながら、株主の皆様のご期待に応えられるよう、さらなる企業価値の向上に努めてまいりますので、皆さまの変わらぬご支援とご指導をよろしくお願いいたします。

■ノジマの主な年表

1959	神奈川県相模原市に「野島電気工業社」を創設	2013	カンボジア王国プノンベン市に海外子会社「Nojima(Cambodia)Co.,Ltd.」を設立 ベトナムで家電小売事業を展開する チャンアインデジタルワールド株式会社と資本業務提携
1973	業界に先駆け、単品コンポネントオーディオ専門コーナーを相模原市の店舗に設置 郊外型専門店として大きな反響を得る	2014	株式会社ケンウッド・ジオビットの全株式を取得・子会社化 社名を「株式会社ジオビットモバイル」とする （※現在の株式会社アップビート）
1984	デジタル振興寄付開始（2024年で39年目）	2015	アイ・ティー・エックス株式会社を子会社化
1991	株式会社ノジマに商号変更／売上高100億円突破！	2017	ニフティ株式会社を子会社化
1994	日本証券業協会に株式店頭登録	2018	家電専門店業界初「健康経営優良法人～ホワイト500～」に認定 売上高5,000億円突破！
1998	売上高500億円突破！	2019	Courts Asia Limited を完全子会社化
2000	「株式会社イーネット・ジャパン」を設立 ※現在のノジマ通販サイト「ノジマオンライン」の前身	2020	健康経営優良法人2020（大規模法人部門）に認定
2004	Hifiオーディオ事業「audio square」を設立	2023	株式会社コネクシオを完全子会社化 GlobalLogic Japan 株式会社と協創 「DXプロジェクト」で新顧客サービスの提供を開始
2006	売上高1,000億円突破！	2024	生成AIを活用した社長の「Bunshin(分身)」を開発
2007	株式会社真電と合併 ※現在の新潟県内の一部ノジマ店舗の前身		
2011	東日本大震災を受け、全店LED化推進／売上高2,000億円突破！		
2012	4月28日、会社設立50周年を迎える		

■ トップメッセージ

キャリアショップ事業の改善がグループを牽引しています。他セグメントもこれに続き、さらなる成長を目指してまいります。

ノジマグループ

国内の市場環境について、物価の上昇テンポは鈍化しつつあるものの、欧米における高い金利水準の継続や中国経済への懸念等もあり、先行きについてはこれらの動向に注意が必要な状況にあります。

ノジマグループは首都圏中心に積極的な出店を継続し、新規顧客の創造に取り組んでまいりました。今後も人と店舗への投資を行い、お客様に喜ばれる店舗づくりを進めてまいります。

グループの体制については、株式会社ソニー・ピクチャーズ エンタテインメントが出資する株式会社アニマックスブロードキャスト・ジャパン、株式会社キッズステーションの有料衛星放送事業等を譲受、グループ会社化いたしました。既存のチャンネルと合わせて幅広い世代に魅力的なコンテンツを提供するとともに、より一層のグループシナジーを発揮し、更なる事業の拡大に取り組んでまいります。

今後も、お客様に寄り添ったコンサルティングサービスを行う人材の育成を継続し、地域の皆様に必要とされる商品やサービスの提供に努めてまいります。

デジタル家電専門店運営事業

デジタル家電専門店運営事業については、猛暑によりエアコンの需要が高まり、これに牽引される形で売上は好調に推移しました。

このような中で、電気代高騰により需要が高まっている省エネ製品のご案内をはじめとして、お客様のニーズに合わせたコンサルティングセールスを続けてまいりました。また、

GlobalLogic Japan株式会社との協創による「DXプロジェクト」については新たなサービスの提供も開始し、お客様がより快適にお買い物ができる店舗作りを進めてまいりました。

今後も人・店舗への投資は継続しつつ、省エネ製品等お客様に喜ばれる商品を確保し、コンサルティングセールスによりお客様に寄り添った商品・サービスを提供してまいります。

キャリアショップ運営事業

キャリアショップ運営事業については、オンライン販売へのシフトが進み、手数料収入の減少も予想される中で、代理店はこれまで以上に質の高い店舗運営が求められております。また、端末価格の高騰に伴い、中古端末の需要が拡大し、携帯端末の買い替え需要も鈍化しております。

このような状況下、2023年1月よりノジマグループの仲間に加わったコネクシオ株式会社では、ノジマの考え方である「ノジマウェイ」の理念浸透により従業員の接客のレベルアップが順調に進み、お客様に喜ばれる店舗運営となりました。アイ・ティー・エックス株式会社をはじめとする、その他のキャリアショップ運営事業会社でもコネクシオ株式会社に負けぬよう、切磋琢磨しております。

今後もキャリアショップの店舗数減少など、厳しい市場環境が続くことが予想されます。人材への投資や既存店舗の移転、改装を継続し、お客様に寄り添ったサービスをご案内することで、質の高いショップ運営を進めてまいります。

インターネット事業

インターネット事業については、ニフティ株式会社が提供する安心・安全なネットワークサービスの拡販に注力し、ブロードバンド会員数は129万件となりました。子会社である株式会社セシールにおいては、構造改革に伴う選択と集中を実施し、お客様に喜ばれる商品の開発に取り組みました。

高品質・超高速なブロードバンド接続サービスの重要性は、より一層高まってくると予想されます。日々変化するお客様の声に耳を傾けながら、お客様のお困りごとを解決し、求められている各種サービスの開発・改善・拡大に取り組んでまいります。

海外事業

海外事業については、店舗を展開する東南アジア諸国において、物価の上昇が緩やかになったことから個人消費が堅調となり、経済活動の回復が続いております。ただし、シンガポールにおいては経済成長が鈍化傾向にあるほか、中東情勢等が景気に及ぼす影響については注視が必要な状態が続いております。

このような状況下、改装やスクラップアンドビルドを継続しつつ、接客の質の向上のため人材育成に投資を行いました。日本でのノウハウを海外にも取り入れることにより、各地域のお客様に喜ばれる店舗づくりを進めてまいりました。今後とも各国の動向を注視しつつ、人と店舗への投資を継続することにより、従業員と店舗の質を高めてまいります。

金融事業

米ドル／円相場は、当第一四半期においては日米金利差が開いた状態が当面続くとの見方が強かったものの、7月末にはFRBの利下げ観測が強まったほか、8月には米国における株価急落から一時141円台となり、9月末には1ドル＝143円台となりました。

このような状況下、FX初心者でも運用しやすい当社独自の運用手法である「トラリピ」のサービス拡充を図ってまいりました。「トラリピ世界戦略」につきましては、トラリピ

が得意とするレンジ相場を形成しやすい通貨ペアの第4弾となる「ノルウェークローネ／スウェーデンクローナ」をリリースし、既存の「豪ドル／NZドル」「ユーロ／英ポンド」「米ドル／カナダドル」とあわせた分散投資の推進を行いました。

外国為替相場の今後の動向は不透明な状態にありますが、トラリピ関連サービスの推進を継続し、お客様のライフスタイルに寄り添った快適な資産運用をご提案してまいります。

株主の皆様へのメッセージ

当グループは継続的な成長と安定配当を基本方針としております。上場以来一度も減配することなく配当を続けてまいりました。

10月11日には上場来高値を更新しました。それに合わせて本年度上期の中間配当は、1株につき20円と増配させていただきました。これにより、中間20円（5円増配）、期末20円（予想）、通期では40円（7円増配）の配当といたします。

これからも社会の変化に対応しながらノジマグループ全体で発展させていくためにも、財務体質の強化と新しい挑戦を積極的に行っていきたいと考えております。今後とも株主の皆さまに、継続してご支援いただけますよう、心よりお願い申し上げます。



代表執行役社長 野島 廣司

■ 新店紹介

1 デジタル家電運営事業



出店都道府県	店舗数
神奈川県	67
東京都	59
埼玉県	35
千葉県	33
静岡県	21
新潟県	9
長野県	7
山梨県	6
茨城県	5



■ クロス向ヶ丘店
(2024.4.5オープン)



■ イオンノア店
(2024.5.30 オープン)

デジタル家電専門店運営事業は、上期に【クロス向ヶ丘店】【あびこショッピングプラザ店】【アリオ蘇我店】【イオンノア店】【イトーヨーカドー松戸店】【西友成増店】【エミテラス所沢店】7店舗を新規出店し、4店舗【ワイモバイル新百合ヶ丘オーパ】^{※1}【イトーヨーカドー丸大新潟店】^{※2}【松戸駅前店】^{※1}【津田沼店】^{※2}を閉店いたしました。

今期も人材への投資と店舗への投資を継続し、首都圏中心の好立地へ積極的な出店を行っております。また、お客様の声をもとに、選びやすい売り場、品揃えの充実に向けて、既存店の改装も進めてまいります。

※1イトーヨーカドー松戸店へ移転のため ※2イオンモール津田沼店へ移転のため (2024.10.3オープン)

2 キャリアショップ運営事業



■ ドコモショップ浦添パルコシティ店
(2024.7.1オープン)



■ ドコモショップイオンレイクタウン店
(2024.9.6改装オープン)



■ ソフトバンク三津浜
(2024.9.1 オープン)

キャリアショップ運営事業は、上期に12店舗を新規出店・譲受し、28店舗を閉店・譲渡いたしました。各通信事業者によりキャリアショップの店舗数を大幅に減らす方針が示され、これまで以上に質の高い店舗運営が求められる中、【ドコモショップ浦添パルコシティ店】【ソフトバンク三津浜】など、より良い立地への移転や店舗の改装を進め、お客様に満足いただける店舗展開を行っております。

今後もお客様のニーズに合わせたコンサルティングを通じ、お客様に喜ばれる店舗運営を継続してまいります。

3 海外事業



■ NSK Kota Damansara店
(2024.8.3 オープン)

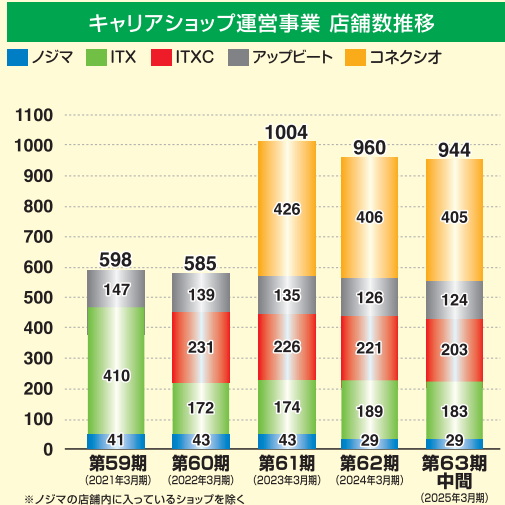
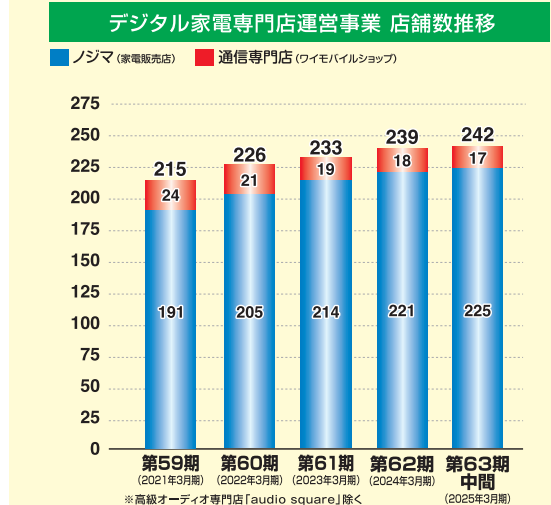


■ オープンイベントの様子

アジア諸国の経済状況は、不安定な世界情勢を受け、物価上昇など庶民生活への影響があります。そのような中、ノジマグループの海外事業のNojima APAC Limited社傘下のCOURTS Singaporeは今年で創立50周年を迎えました。カンボジアでの海外事業も10周年を迎えノジマの海外事業は大きな節目を迎えました。

昨年傘下に収めたマレーシアのThunder Match Technology Sdn.Bhdの業績も順調に伸びており、Nojimaは海外事業推進に向け更なる努力を続けて参ります。

■ 店舗数推移 (セグメント別)



1 株式会社ノジマは2024年8月8日で創業65周年を迎えました。

当社は、1959年に神奈川県相模原市で「野島電気工業社」を創業。デジタル家電や携帯電話を中心に展開し、お客様の生活をより豊かにできるよう取り組んでまいりました。2016年に東証一部へ上場、2021年にはプライム市場に上場し、現在の店舗数はノジマが242店舗、グループ会社では国内外含め1,300店舗(2024年9月末時点)となりました。

このたび創業65周年を迎えることができましたのは、多くのお客様のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

我々は「社会に貢献する経営」を理念に掲げ、より一層お客様に喜ばれるよう社会や地域に貢献する企業となるべく、努力してまいります。



■ 1960年代頃の野島電気工業社



■ 相模原本店(現在)



65thノジマオリジナルロゴ

2 ノジマは地域貢献、社会貢献も進めています。

◆日本カーリング選手権大会 横浜2025トップパートナーに決定

2025年2月2日から開催される「日本カーリング選手権大会 横浜2025」の
トップパートナーとして協賛いたします。



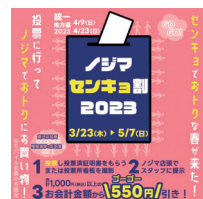
2022年から
実施しております

◆3年目となる『ノジマセンキョ割2024』を実施

当社は、若い世代を中心に選挙への関心を持ってもらうことを目的に、2024年7月7日(日)の東京都知事選の実施を受け、投票済証明書を提示することで特典が受けられる「センキョ割」(後援:センキョ割学生実施委員会)実施いたしました。



2022年



2023年

◆「AEON Pay」9月4日(水)～導入

店頭のお買い物でお支払い方法が選べるようになりました。



3 生成AIから生み出す経営トップの「分身」を開発

生成AIを活用した野島廣司の「Bunshin（分身）」を開発しました。「Bunshin」は、株式会社ハビネスブラネットが開発した、各分野や業界のトップランナーの考え方や人生哲学を生成AIに体系的に組み込む新技術です。^{※1}野島の企業経営者としての考え方や人生哲学を生成AIに掛け合わせ、主に社内向け人材育成、コミュニケーションツールとして活用します。

従業員にとって日ごろ接する機会が限られる経営者に対し、“分身”との直接対話を通じて、個人の成長や働き甲斐の醸成、組織の発展や革新をもたらし、ひいては持続可能な企業成長を目指してまいります。

※1 特許出願済み



「社長分身」AI 悩み・課題に回答

ノジマ、人材育成に活用

家電電販大手のシマは13日、野島広社長の人材育成や経営思想を基にした若手AⅠ（人工知能）を開発たと発表した。スマートフォンなどで使える内向けアプリに搭載する、悩心事や課題を書き込むと、野島社長が言うような内容が返れる。9月からすでに約2000人の社員職が使えるようにして人材育成につなげる。

日立製作所のグループ会社「ハビネスネット」東京都府中市が持つ、個人の

思想をAⅠに学ばせる技術「フリン」を活用し、同技術企業の人材教育に使用するのは初めて。ノジマでは野島社長の蓄物などをAⅠに学習させ、社内だけで使われる専門用語も対応した。例えば、失敗した部の育成に悩んでいるという人間に対しては、結果だけでなくプロセスを評価して褒め、次々チャレンジ意欲を引き出すように鼓ますなど」と示す。

返答する。回答時には学習元の手書きのペーJ数を示す。

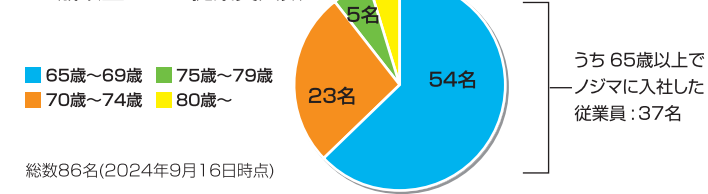
2024年9月14日(土) 日本経済新聞朝刊

4 年齢に関係なく活躍の場を提供 ～80歳を超えての雇用延長事例4例目誕生～



2024年8月12日で80歳を迎えた従業員
4例目（ノジマ都留店勤務）

65歳以上シニア従業員人数



総数86名(2024年9月16日時点)

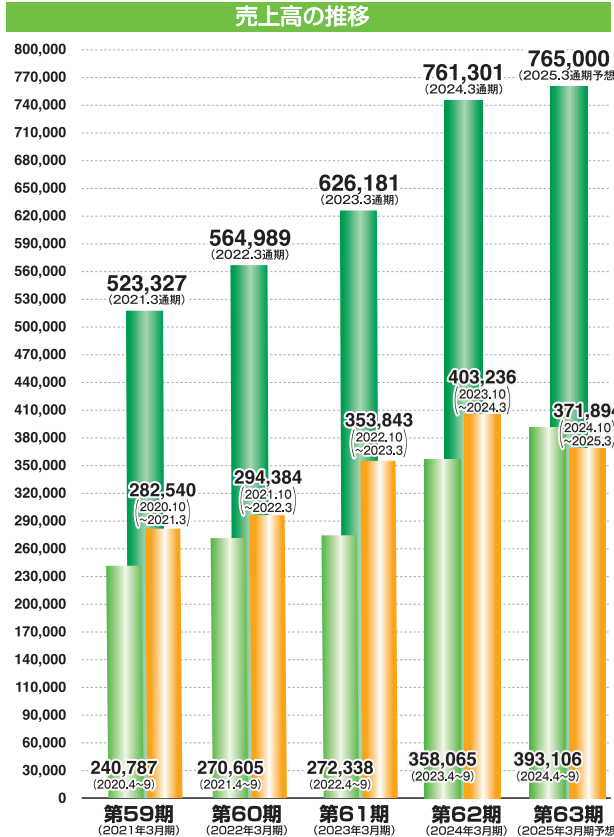
ノジマでは年齢関係なく、努力する人材を評価します。従業員の平均年齢は34.0歳(2024年3月末)ですが、シニア従業員についても本人の雇用継続の希望を受け入れ、再雇用年齢の上限を超えて継続雇用しています。65歳以上のシニア従業員は、2024年9月16日時点で総数86名です。また、このたび「ノジマ都留店(山梨県)」において、80歳を超えた4例目の雇用継続者が誕生いたしました。

当社は今後も、豊富な知識や経験、熟練した業務スキルを持ったシニア従業員に、若い世代の従業員にとってのメンターのような役割を果たしてもらいながら、定年後も安心して長く働ける“選択肢”を可能な限り提供し、全世代にとって働きやすい会社の実現を目指してまいります。

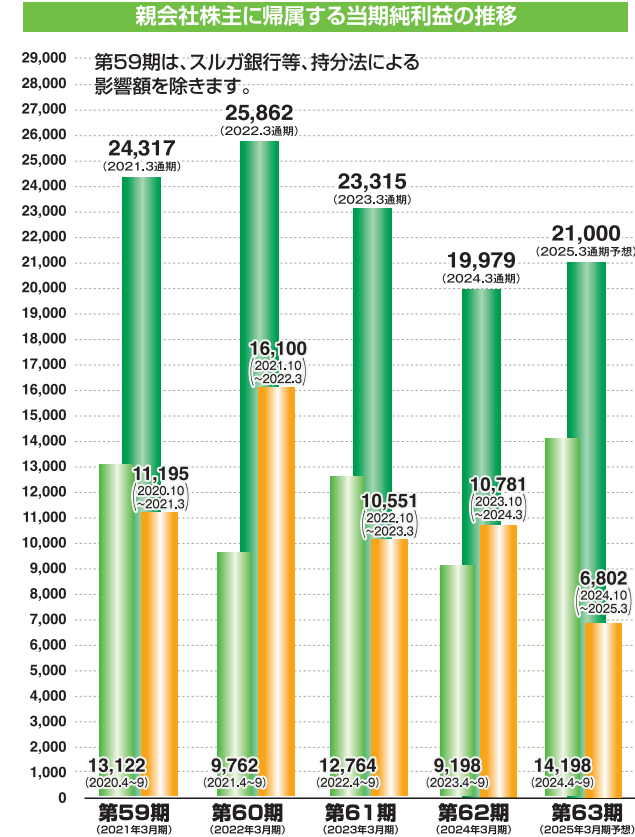
財務ハイライト

連結

売上高／3,931億6百万円 経常利益／214億48百万円



親会社株主に帰属する当期純利益／141億98百万円



連 結	第59期 2020年9月中間期 (2021年3月通期)	第60期 2021年9月中間期 (2022年3月通期)	第61期 2022年9月中間期 (2023年3月通期)	第62期 2023年9月中間期 (2024年3月通期)	第63期 2024年9月中間期 (2025年3月通期予想)
売上高	240,787 (523,327)	270,605 (564,989)	272,338 (626,181)	358,065 (761,301)	393,106 (765,000)
経常利益	19,052 (36,137)	15,184 (35,890)	19,053 (36,246)	14,675 (32,937)	21,448 (34,000)
親会社株主に帰属する 中間純利益	13,122 (24,317)	9,762 (25,862)	12,764 (23,315)	9,198 (19,979)	14,198 (21,000)
1株当たり純利益(円)※	264.07 (491.81)	197.36 (522.89)	130.79 (238.83)	93.61 (203.67)	145.98 (220.05)
総資産額	285,310 (311,418)	300,873 (326,952)	318,904 (556,902)	534,505 (547,142)	551,666 (—)
純資産額	103,891 (115,536)	118,613 (140,101)	150,696 (161,056)	169,958 (178,920)	189,496 (—)
自己資本比率	35.7% (36.4%)	38.7% (41.6%)	46.0% (28.1%)	31.0% (31.8%)	33.4% (—)

※第59期の財務ハイライトからスルガ銀行等、持分法による影響を除いております。
※当社は2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

決算の概況

連結

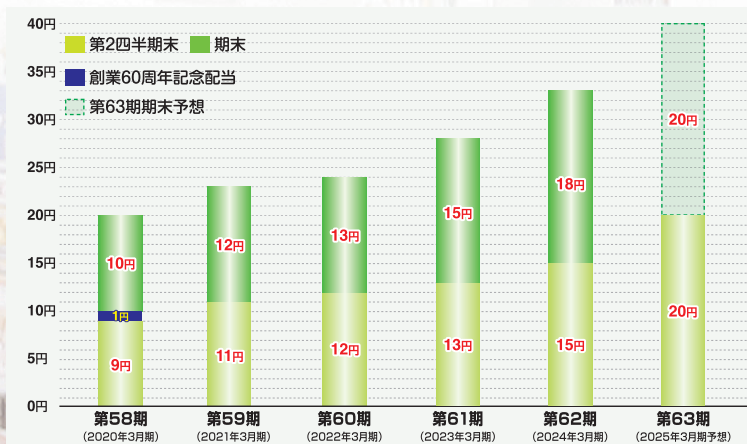
※スルガ銀行等の持分法による影響額を除いております。

連結貸借対照表

	第62期(中間)	第63期(中間)
資産の部		
流動資産合計	334,213	341,692
固定資産合計	200,291	209,973
資産合計	534,505	551,666
負債の部		
流動負債合計	288,683	252,888
固定負債合計	75,861	109,280
負債合計	364,546	362,170
純資産の部		
資本金	6,330	6,330
剰余金その他	161,427	183,003
自己株式	▲5,817	▲10,928
株主資本合計	161,941	178,406
その他の包括利益累計額合計	3,751	5,904
新株予約権	2,332	2,605
非支配株主持分	1,933	2,579
純資産合計	169,958	189,496
負債純資産合計	534,505	551,666

第63期(中間)は2024年4月1日から2024年9月30日まで。
第62期(中間)は2023年4月1日から2023年9月30日まで。

配当金の推移



当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を勘案し、継続して安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

また、当社は、中間と期末の年2回の剰余金の配当を行うことも基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関は取締役会です。

第63期第2四半期の中間配当は20円。1株当たりの年間配当は40円となる予定です。

※61期第2四半期以前の配当金は分割後演算で記載しております。

※各連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、配当金の推移を算定しております。